

様式第5－（イ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）

令和 年 月 日

甲斐市長 様

申請者

住 所

氏 名

印

（名称及び代表者の氏名）

私は、 業（注2）を営んでいるが、下記のとおり、 （注3）
が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5
項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B - A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

甲斐産第 号
令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（認定者）甲斐市長 保坂 武 印

（注1）本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）
が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満
たす場合に使用する。

（注2） 業には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種
名）を記載。

（注3） には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に
対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種(※1)			
番号	業種名	最近 1 年間の売上高	構成比
	主たる業種 :	円	%
		円	%
		円	%
	全体の売上高	円	100%

※ 1 : 番号欄には、細分類番号、業種名欄には、営んでいる事業が属する全ての業種を記載。主たる業種は指定業種に該当することが必要。(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

表 2 : 売上高の比較

最近 3 か月の売上高			企業全体の最近 3 か月の 前年同期の 3 か月の売上高		
	主たる業種	全体		主たる業種	全体
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
年 月	円	円	年 月	円	円
合計	【A①】 円	【A②】 円		【B①】 円	【B②】 円

主たる業種の最近 3 か月の売上高の減少率

$$\frac{【B①】 \text{円} - 【A①】 \text{円}}{【B①】 \text{円}} \times 100 = \boxed{} \% \geq 5\%$$

小数点第 2 位以下切り捨て

企業全体の最近 3 か月の売上高の減少率

$$\frac{【B②】 \text{円} - 【A②】 \text{円}}{【B②】 \text{円}} \times 100 = \boxed{} \% \geq 5\%$$

小数点第 2 位以下切り捨て

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる主たる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号認定申請に係る申請書及び添付資料等の内容について相違ありません。

令和 年 月 日

住所・所在地 _____

代表者氏名 _____ 印